

## 1 5 森林の適切な管理と林業の活性化について

(農林水産省)

### 【内容】

- (1) 森林の持つ公益的機能を十分に発揮するとともに、近年の集中豪雨等に対応するため、災害に強い森林づくりに向けた森林の整備と治山事業の推進に必要な予算を確保すること。
- (2) ICTを活用した「スマート林業」を推進するため、詳細な森林資源情報を把握する航空レーザ計測について、必要な予算を確保すること。
- (3) 利用期にある充実した森林資源を活用して、増大する木材需要に対応するため、木材生産を担う人材の確保・育成に対する支援を拡充すること。
- (4) 林業の成長産業化を進めるため、森林施業の集約化や林内路網の整備を始め、加工流通体制の強化や地域材の利用促進に必要な予算を確保すること。
- (5) 「森林環境譲与税（仮称）」の用途については、既に独自課税により森林整備等を実施していることから、こうした事業との整理が円滑に進むよう、引き続き必要な措置を行うこと。

### (背景)

- 森林は国土の保全、水源の涵養、再生可能な資源である木材の生産等の多面的機能の発揮を通じて、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するとともに、地域の経済活動と深く結びついている。こうした機能を持続的に発揮できるよう、森林の適切な管理と林業の活性化を国の責務として総合的かつ計画的に推進する必要がある。
- 具体的な対策として、公益的機能が低下した森林の整備を進める必要がある。また、近年各地で集中豪雨等による山地災害が頻発していることから、山地災害の予防対策を推進するとともに、南海トラフ地震の発生等に備え、山地の防災力を向上させるための治山対策を強化する必要がある。

- ICT等の先端技術を活用し、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた計画的・安定的な木材供給等を可能にする「スマート林業」の取組を進めるにあたり、航空レーザ計測による県内の私有林全域の詳細な森林情報の把握が必要となることから、これらの計測を計画的に実施できるよう予算を確保していく必要がある。
- 大型製材工場やバイオマス発電所など今後増大する木材需要に対応し、約8割が利用期（46年生以上）にある人工林等、本県の充実した森林資源を循環利用していくためには、新規就業者の確保や高度な知識と技術を有する林業労働者の育成が喫緊の課題となっており、人材の確保・育成への支援の拡充が必要である。
- 林業の成長産業化を進めるためには、川上から川下まで総合的な対策が必要である。  
川上では、林業の収益性向上のため、低コスト化を進めるとともに、生産される木材を大消費地へとつなぐため、川中において地域材の安定的・効率的な供給体制の構築に必要な施設整備等を行っていくことが重要となる。また、川下では、県内各市町村において、公共施設等への地域材利用が進められている中、支援策の一層の充実が必要である。
- 平成31年度から導入される「森林環境譲与税（仮称）」の用途については、法令で定める範囲内で一定の裁量を与えられた上で、市町村や都道府県に譲与される。一方、既に本県では、「あいち森と緑づくり税」を導入して本県の実情に合わせた森林整備等の事業を実施し成果を上げている中、これらの既存事業への影響が生じないように「森林環境譲与税（仮称）」による事業との整理が不可欠となる。  
国からは、平成30年3月に事業の参考事例を掲載した執務参考資料が送付され、その後5月中に事業制度等の詳細を明示したガイドブックが示される予定であったが、6月に、ガイドブックは今後もし示されないことが説明された。各自治体における事業内容の検討にあたり既存事業との整理が円滑に進むよう、国が引き続き必要な措置を講ずるべきである。

( 参 考 )

◇ 本県の山地災害危険地区（平成28年度末現在）

山地災害危険地区数	着手(治山ダムなどの設置)	未着手	計
	3,697箇所	1,305箇所	5,002箇所

◇ 本県の林内路網整備状況（平成28年度末現在）

森林面積(ha)	林内道路延長(km)				林内路網密度(m/ha)	
	公道	林道	作業道	計	林道	林内道路
206,361	2,418	1,439	1,049	4,906	7.0	23.8
低コスト作業システムに必要な路網密度						30~50

